


 考 Ron

腐敗する権力の下で

議会制民主主義が危機に

山下 カ・なら人権情報センター顧問

1. 日産のゴーン会長逮捕が意味するもの

昨年11月19日、日産自動車のカルロス・ゴーン会長(当時)が金融商品取引法違反容疑で東京地検特捜部に逮捕された。この報道に触れたとき、正直、ビックリした。倒産寸前と言われていた日産自動車而建て直すため、1999年に仏ルノー社から送り込まれたカルロス・ゴーン氏が、その力量をいかに発揮し、見事、約2兆円もあった有利子負債を返済した「物語」は、どうなるのか。

トヨタはハイブリッドのリーダーであったが、EV(電気自動車)では日産が先頭に位置するとの自負は消えたのか。2016年に三菱自動車を連合に加え、2017年の世界販売台数ではトヨタを上回る1,600万台を達成した勢いは続けられるのか。私にとってはどうでもよいことだが…。

昨年12月2日付朝日新聞のコラム「日曜に想う」で大野博人・編集委員が紹介した約20年前のエマニュエル・トッド著「経済幻想」の次の一文が事の核心を捉えている。——人がより高い報酬を得ようとすするふるまいを経済的に説明するのは可能だが、それにも限度がある。フランス人の経営者が自分の月収が2千万円しかないと悩むとすれば、それは経済的合理性とは関係ない。魂を病んでいるのだ——。



2. 米国中間選挙の結果とトランプ大統領のあせり

昨年11月の米国中間選挙の結果は、上院は共和党、下院は民主党が勝利した。ところが、トランプ大統領は勝利を喧伝している。よほど2年後の大統領選挙に確信できる根拠を握っているのかとも思う。不思議であると同時に不気味でもある。予算を握る下院を民主党が固めている限り、オバマケアに手を付けたり、メキシコとの国境に壁を作るなどの愚策の可能性はなくなったのではないか。トランプの戦略の目線は外に向かわざるを得ない。トランプ大統領が仕掛ける貿易戦争が熾烈になってくることを覚悟しなければ、と思う。

米国は中国の経済的台頭を直視せざるを得ない。かつては「知的所有権も守れないモノマネ経済では技術革新は進まない」と高を括っていた。けれども、今のままだと2020年代末にも国内総生産(GDP)の米中逆転がありうる。国家資本主義のもとで、資本、技術、情報を集中させる中国経済は予想以上に強い。アリババや華為技術(ファーウェイ)など強大な企業も誕生している。最大市場が米国から中国に移り、人民元が決済通貨として広がれば、ドルは基軸通貨の地位を脅かされることになるだろう。

米国は自由貿易の勝ち組の筆頭だ。しかし、製造業に限れば、労働者の実質的賃金はこの40年、まったく上がっていない。その負け組の支持で誕生したトランプ政権は、次の選挙までは保護貿易に走らざるを得ない。「我々は巨額の金を費やして日本を守り、日本は車を米国にたくさん輸出して儲けている。筋が通らない」。トランプは昨年9月26日の記者会見でこう息巻いた。日本政府は新たな日米交渉をどう受けるのか。

3. 「決められない政治」への不満に付け込み、延命策を講じてきた安倍政権

トランプは2年前に米国大統領になった。まさに「大事件」であった。以降、米国はトランプによって2つに分断されたという見方が流布してきた。しかし、佐伯啓思さん(京大名誉教授)は昨年11月2日付朝日新聞の「異論のススメ」で「すでに分断されていた結果がトランプを大統領に持ち上げた」と指摘。この指摘は面白い。物事の本質を正しく把握しようとするとき、決してはずしてはならない核心の部分があるのだ。今日の米国の民主政治がまさにトランプという「独裁型」の指導者を生み出したと主張し、その背景を分析したレビツキーとジブラットというハーバード大学の2人の政治学者の著書「民主主義の死に方」も佐伯さんは紹介している。

顧みて、安倍内閣の延命策について解剖してみる。核心は2つあると思う。1つはアベノミクスという粉飾。もう1つは首相の権限と官邸の役割を劇的に強大化してきた構造改革だ。まずはアベノミクス。昨年11月6日付朝日新聞コラム「波聞風問」で原真人・編集委員が、安倍政権も経済界も「アベノミクスと異次元緩和が円安・株高をもたらした」と評価し宣伝してきたことについて、“円安はアベノミクスのおかげ？”と切り込んでいる。

「黒田東彦総裁のもとで日銀が異次元緩和を始めたのは、2013年春。前年夏まで1ドル＝80円を突破していた円高は、2013年末に100円台まで戻す。輸出企業の業績が伸び日本経済は好転した。それもアベノミクスのおかげ、というのが政財界の定説である。もしそれが本当なら米政府が『露骨な通貨安政策はやめてもらいたい』と日本に迫ってきても仕方はない。だが、この定説は誤りだ。超円高が円安へ転換したのは異次元緩和がスタートする半年も前の2012年秋だった。アベノミクスや異次元緩和は、円安基調が始まったタイミングで偶然に登場したのだ。もっと緻密に潮目の転換点を探ろう。すると浮かび上がるのが2012年7月。



主要通貨の総合水準を示す実効為替レートの推移がそう示している。この月に何があったのか。白川方明・前日銀総裁が近著『中央銀行』で解き明かしている。欧州のドラギ総裁が『ユーロを守るためなら何でもやる』と宣言した。それが転換点だった、というのが白川説だ。そこからユーロ債務危機が急速に収束、リスクが縮小した世界経済も好転する」と。従って、原さんは「円安になったのは自然の流れだった」としているのだ。

4. まやかしに過ぎなかったアベノミクス

次に「官邸の構造改革」だ。竹中治堅・政策研究大学院大学教授が昨年9月1日付朝日新聞の耕論「かくも長き安倍時代」で述べている。「安倍一強、と言われる長期政権が出現した理由は、一連の改革によって首相の権限、首相官邸の役割が劇的に強大化してきた構造の変化をうまく生かし、政権を運営してきたことが大きい」と。さらに、「公務員制度改革で、官僚の幹部人事に対する首相官邸の影響力が大きく高まりました。政策は各省庁、各大臣がつくるものでした。しかし2001年に、首相が直轄で政策を立案し閣議に提案できるように内閣法を改正しました」と。要は統治機構を変えたことが安倍一強に繋がっている、ということなのだ。

中曽根内閣が終了した1987年以降、自民党の一党独裁体制は様々な角度からひび割れが生じ、不安定な政権が続いた。民主主義を実践していく要は国会である。自民党内は派閥の力関係でぎくしゃくし、野党の離合集散が繰り返された。国会の主導権をめぐって「数の論理」で駆け引きするだけに終始し、国会は国民の期待を裏切り続けてきた。とりわけ、「決められない政治」に対する不満は膨らみ続けた。与野党ともに「ねじれ国会」があたかもその元凶であるかに言い逃れしてきたが、同罪であろう。

アベノミクスの三本の矢(デフレ脱却)も、新三本の矢(一億総活躍社会)も的を射ることができなかった。円安で輸出好調の自動車株は上がった。人口減少の影響で就職難に明るさが戻った。だが、景気回復の兆しはない。働く者の賃金が上がらず、将来不安は増している。アベノミクスは明らかにまやかしであった。

忖度政治がはびこり、不正は繰り返される

1. 忖度政治の極みだった自民党総裁選

昨年9月の自民党総裁選こそ忖度政治の極みである。安倍首相のお膳立てで総裁任期は3期までになった。石破茂氏は8月10日に立候補表明し、首相が立候補表明した8月26日の翌日まで計4回の記者会見を行った。安倍首相が自民党員だけでなく国民の多くが関心を持っていた憲法改正に触れたのは共同記者会見のみで、「国民投票に付すことによって、全国で地方議員を含め党員が訴えていくわけなので、そこで急速に議論が深まり、理解が進むことも十分ある。私は今回しか総裁選に出られない。あと3年チャレンジしたい」と述べただけに過ぎない。

蜷川恒正・日本大学大学院法務研究科教授は「究極の自己都合」と言い切り、「それは権力者が国民を信頼していないことの、これ以上ない証しである」と非難している(昨年10月13日付朝日新聞の「憲法季評」)。首相は、「決められない政治」に苛立っている国民にすり寄り、「私たちは、無駄な批判はしません」と反対意見を切り捨て、「スピード感を持って」事を「前に進める」として、「議論による統治」の原則を踏みにじっている。

2. 「モリ・カケ」問題は官邸主導権力の大ペテンだ

国有地をなぜ、8億円以上も値引きして売ったのか。その過程を記した決裁文書を財務省が改ざんしたのは、何を守るためだったのか。国民が最も知りたかったこのことが、会計検査院が1年半以上も費やした検査でも明らかにならなかった。しかも、この検査は「文書の改ざんが昨年の報告書の信憑性に影響を与えたか」を調べるものであって、結果については一般的には公開しないのだという。



安倍首相の妻・昭恵氏が名誉校長を務めていた学園に対し、国有地が大幅に値引きされ、売却された事案である。昭恵氏の関わりの有無という最大の焦点を素通りしては、一部官僚の問題とした財務省の内部調査と何ら変わりがない。改ざんされた決裁文書14件は、昭恵氏の名前や複数の政治家側の照会の経緯などが隠蔽されたものである。

財務省の佐川宣寿・理財局長(当時)に指示されて、2017年2月下旬に改ざん作業を命じられていた近畿財務局職員のAさん(54歳)は2018年3月7日に自死した。決裁文書が書き換えられた疑いがあると朝日新聞が報じた5日後であり、佐川前国税庁長官が辞任した2日前のことだった。

また、加計学園の問題でも動きがあった。地元愛媛県の文書に「2015年2月に首相と加計孝太郎・理事長が面会し、学部新設についてやり取りした旨の記載」があったことについては、学園の事務局長の「勇み足」とする釈明を繰り返すだけで終わった。加計理事長は当の事務局長を「処分中」を理由に会見に同席させず、肝心の「県文書」を未だに見ていないという妄言に驚かされた。県と今治市から計96億円もの補助金が支払われているのである。こんなズボラな話に県民・市民が納得するはずがない。安倍首相の妻・昭恵氏と加計理事長の国会での証人喚問がぜひ実現されなければならない。

3. “ものづくり日本”の信用失墜となった企業の「手抜き」

わが国は輸出抜きでは生きてこれなかった。様々な「ものづくり」でメイドイン・ジャパンの信用確立には長きに及ぶ月日を要した。そのために多くの人々の汗と涙があった。そんな先人達の努力が今、危機に晒されて

いる。日立化成、KYBで検査データの改ざん問題が相次いで発覚した。長年にわたる不正の構図は約1年前に表面化した神戸製鋼所、三菱マテリアルと同じだ。

「日程を守るために作業を省いてしまった。品質重視でやるべきだった」とは言っている。しかし、少なくとも改ざんは15年にわたって続いていたという。地震の多いわが国で免震・制振装置の45%のシェアを占める最大手の油圧機器会社であるKYBが問われる責任は軽いものではない。

企業の不正が起きるのは、「動機」「機会」「正当化」の3つの条件が揃ったときだと言われる。とてもやっかいな正当化の裏まで解き明かさなければ、不正はまた繰り返されるに違いない。抜本的な手術を断行しない限り、信用は回復されないのではないか。

4. 福祉行政の実態が暴露された障害者雇用の「水増し」

昨年8月、中央省庁による障害者雇用の「水増し」問題が発覚した。

厚労省は、障害者雇用率制度の対象者について「一般の労働者と同じ水準において常用労働者となり得る機会を与えることとし、常用労働者の数に対する割合(障害者雇用率)を設定し、事業所等で障害者雇用率達成義務を課すことにより、それを保障するものである」と定義している。

現在は民間企業には0.2%、国や地方自治体には2.5%の法定雇用率が課せられている。この障害者雇用に算定される就労者は、障害手帳の保持者など一定の要件を満たす者に限られる。しかし、中央省庁は「障害者」を拡大解釈し、自己申告に基づき、障害者雇用数に算定していたのだ。

行政とは行き届いた事業所である。中央省庁のこの不正は、そっくりそのまま地方自治体にも連動していた。現場末端での筆加減に多少の自由裁量はあるようだが、基本のカラクリは同じである。これで民間の指導はどうなるのか。答えは明らかである。

この不始末の責任を誰が取ったのか。私は聞いたことがない。

省庁の障害者雇用率

大半の省庁で障害者雇用率が水増しされていた
(カッコ内は再点検前、雇用率は%)

	人数	雇用率
外務省	25(150)	0.39(2.47)
環境省	15(46)	0.54(2.33)
文科省	16(51)	0.57(2.41)
国税庁	389(1411.5)	0.67(2.47)
国交省	286.5(890)	0.7(2.38)
総務省	40(110)	0.76(2.3)
財務省	94.5(264.5)	0.78(2.36)
法務省	262.5(802)	0.8(2.44)
経産省	52(153.5)	0.81(2.36)
防衛省	201(516)	1.01(2.6)
内閣府	29(56)	1.14(2.37)
農水省	195.5(364)	1.22(2.39)
気象庁	65(112)	1.35(2.35)
全体	3407.5(6867.5)	1.19(2.49)

(注)人数は障害の度合いや勤務形態により0.5人分として算入することがある

5. 「医は算術か」～大学医学部の不正入試

医学部の不正入試をめぐる問題は一向に収束する気配がない。文科省は、これまで明らかにして発表してきた東京医科大のほかに、少なくとも6つの大学で、女子や浪人生を不利に扱うなどの不公正な選考がなされてきた疑いが浮かんでいるとしてきた。その後、岩手医科大、金沢医科大、福岡大の3私立大が、昨年12月8日に文科省からの指摘を明らかにし、その経緯について釈明した。

- ・編入試験で同大歯学部出身の受験生を優遇
- ・一般入試の追加合格で特定の受験生を優遇
- ・AO入試で同窓生の子、北陸3県の高校出身者、現役・1浪生に加点
- ・編入試験の書類審査で北陸3県の高校出身者かどうかや、年齢に応じて得点調整
- ・高校の調査書の評価を点数化する際、1浪は現役生徒の半分、2浪以上はゼロ

そもそも人の属性を合否の物差しにするのであれば、入試などしなくてよい。学力試験を課して学生を選抜するのは、予断を排して一人ひとりの力を測るためではなかったのか。

教育機関である大学が教育の機会均等と学生の多様性をないがしろにしてきた責任は、きっちり問われねばならない。